環境パフォーマンス報告書

Environmental Performance Report

ー TCFD/IFRS S2 準拠 Scope 2 開示・再生可能エネルギー利用状況 ー

報告企業	株式会社ケー・ツー
対象事業所	安城事業所・猿投事業所・高岡事業所（3拠点）
報告期間	FY2026（2025年4月～2026年3月） ／ 前期比較：FY2025
準拠フレームワーク	TCFD最終提言 ／ IFRS S2（ISSB） ／ GHG Protocol Scope 2 Guidance
算定範囲	Scope 2（購入電力に伴う間接GHG排出）
電力供給	株式会社U-POWER（GREEN10メニュー） ＋ 自家消費太陽光発電
作成日	2026年5月

■ FY2026 環境ハイライト

購入電力使用量 削減率	Scope 2 排出量 削減率	再生可能エネルギー 利用比率（FY2026）	太陽光自家消費（実発電量）
▲21.4%	▲20.0%	30.1%	281 MWh
FY25 1,243 → FY26 977 MWh	FY25 560 → FY26 447 t-CO2	前期 10% → +20.1pt	猿投・高岡 太陽光発電所

■ ご挨拶・概要

当社は、製造業として持続可能な社会の実現に向けた取り組みを推進しております。本報告書は、当社3拠点（安城・猿投・高岡）における電力使用に伴う温室効果ガス（GHG）排出量および再生可能エネルギー利用状況をTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）最終提言、IFRS S2（ISSB気候関連開示基準）、ならびにGHG Protocol Scope 2 Guidanceに準拠して開示するものです。

FY2026においては、(1) 省エネ活動の継続的推進により購入電力量を前期比21.4%削減、(2) 猿投事業所・高岡事業所での自家消費型太陽光発電所の本格稼働、(3) 電力小売契約「GREEN10」による非化石証書相当の調達を通じ、再生可能エネルギー利用比率を10.0%（FY25）から30.1%（FY26）へ約3倍に向上させました。これに伴い、Scope 2 排出量（Location-based）は560 t-CO2から447 t-CO2へ20.0%削減しています。

1. エネルギー使用量の状況

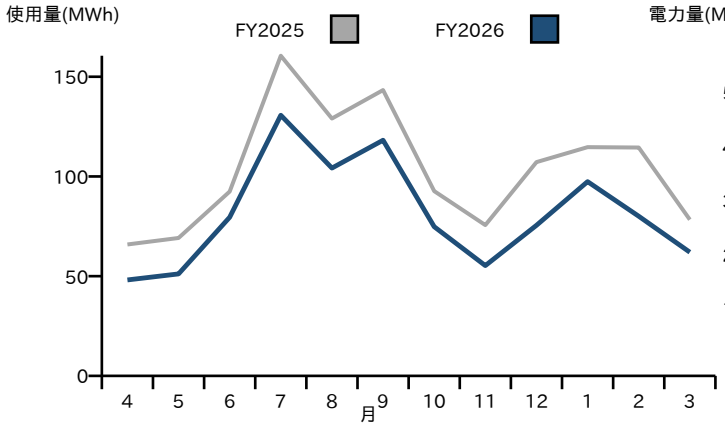
Energy Consumption Overview

1.1 拠点別 電力使用量（FY2025 vs FY2026）

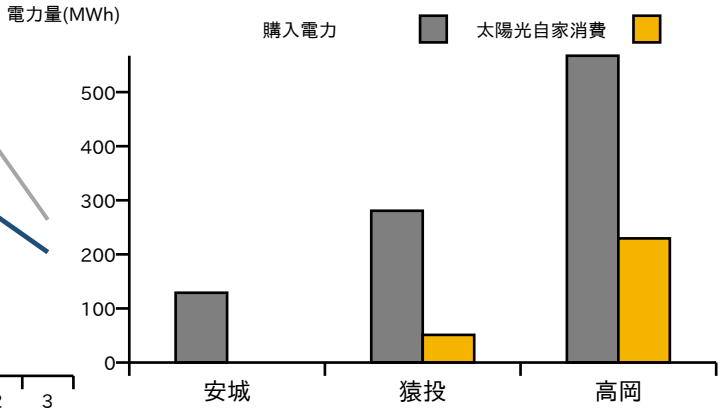
事業所	FY2025 購入電力 (MWh)	FY2026 購入電力 (MWh)	前期比	FY2026 太陽光自家消費 (MWh)	FY2026 総消費量 (MWh)
安城	139.5	129.0	-7.5%	0.0	129.0
猿投	354.7	280.6	-20.9%	51.1	331.8
高岡	749.2	567.2	-24.3%	229.5	796.8
3拠点合計	1,243.4	976.9	-21.4%	280.7	1,257.6

※ 購入電力は株式会社U-POWERからの月次請求書ベース。太陽光自家消費はメーター裏側の発電量（PCS出力量）。

月次 購入電力使用量推移（3拠点合計）



拠点別 電力構成（FY2026）



1.2 状況と要因分析

(1) 購入電力削減の主因：3拠点における省エネ活動の継続、契約電力の最適化（猿投：206→185kW、高岡：357→309kWへの引下げ）、および猿投・高岡における自家消費型太陽光発電の導入により、購入電力量が前期比21.4%減少しました。

(2) 太陽光発電所の稼働：猿投事業所（2025年7月本格稼働）および高岡事業所（2025年4月本格稼働）にて自家消費型太陽光発電を導入。FY2026の合計自家消費量は281 MWhに達しました。系統への逆潮流（エクスポート）は僅少であり、発電電力のほぼ全量を自社で消費しています。

(3) 季節変動：製造工程上、夏期（7-9月）に電力需要のピークを迎える特性があります。夏期は太陽光発電も発電ピーク期と一致するため、再エネ自家消費の効率が高い時期となっています。

2. 温室効果ガス（Scope 2）排出量

Greenhouse Gas Emissions — TCFD/IFRS S2 Dual Reporting

GHG Protocol Scope 2 Guidance（2015）に基づき、Location-based（ロケーション基準）とMarket-based（マーケット基準）の両方法でScope 2排出量を開示します。両方法の併記はTCFD最終提言およびIFRS S2の要請事項です。

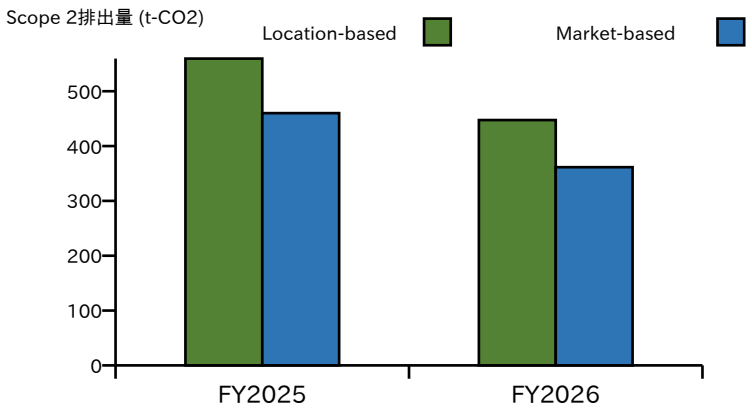
算定方法	考え方	適用排出係数
Location-based （ロケーション基準）	電力消費地の系統平均排出係数を使用。地理的な排出責任を反映。	中部電力ミライズ 基礎排出係数 FY25: 0.450 ／ FY26: 0.458 kg-CO2/kWh
Market-based （マーケット基準）	電力小売契約に紐づく排出係数を使用。非化石証書・再エネ調達努力を反映。	U-POWER GREEN10 調整後排出係数 （仮値）0.370 kg-CO2/kWh

2.1 Scope 2 排出量 算定結果（3拠点合計）

項目	FY2025 (t-CO2)	FY2026 (t-CO2)	削減量 (t-CO2)	削減率	備考
Location-based 排出量	559.5	447.4	112.1	▲20.0%	系統平均係数ベース
Market-based 排出量	460.0	361.5	98.6	▲21.4%	GREEN10契約反映
太陽光による回避排出量 （Avoided Emissions・参考）	0.0	128.5	+128.5	新規	自家消費太陽光が代替

※ 回避排出量（Avoided Emissions）はGHG Protocol Scope 2 Guidanceの定義上Scope 2に含めず、参考情報として開示。自家消費太陽光がない場合に追加で発生していたであろう排出量を示します。

Scope 2 排出量推移（Dual Reporting）



2.2 拠点別 Scope 2 排出量（FY2026・Location-based）

事業所	購入電力 (MWh)	Location-based (t-CO2)	Market-based (t-CO2)	回避排出量 (t-CO2)
安城	129.0	59.1	47.7	0.0
猿投	280.6	128.5	103.8	23.4
高岡	567.2	259.8	209.9	105.1
3拠点計	976.9	447.4	361.5	128.5

3. 再生可能エネルギー利用状況

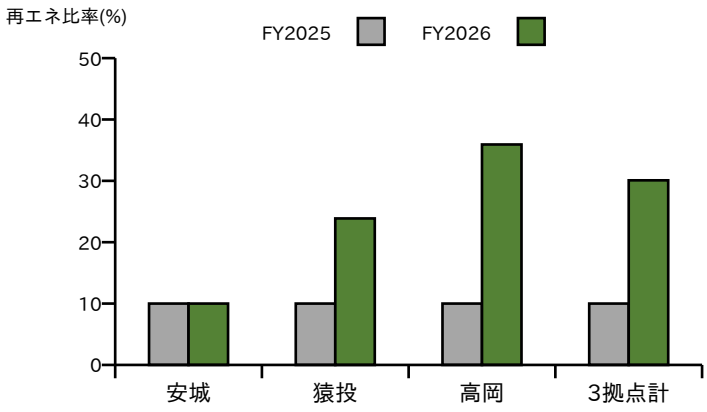
Renewable Energy Utilization

当社の再生可能エネルギー利用は、(1) 自家消費型太陽光発電（猿投・高岡）と (2) U-POWERの「GREEN10」電力契約による非化石証書相当（購入電力の10%）の組み合わせで構成されています。本算定では、太陽光自家消費を100%再エネとし、GREEN10分を加算した上で、総消費量（購入＋自家消費）に占める再エネの比率を算出しています。

3.1 再生可能エネルギー利用比率の推移

事業所	FY2025 再エネ比率	FY2026 再エネ比率	改善幅	FY2026 再エネ電力量 (MWh)	備考
安城	10.0%	10.0%	+-0.0pt	12.9	太陽光なし（GREEN10のみ）
猿投	10.0%	23.9%	+13.9pt	79.2	太陽光＋GREEN10
高岡	10.0%	35.9%	+25.9pt	286.2	太陽光＋GREEN10
3拠点合計	10.0%	30.1%	+20.1pt	378.3	

再生可能エネルギー比率（FY25 vs FY26）



業界水準との比較

指標	数値
当社 FY2026 再エネ比率	30.1%
当社 FY2025 再エネ比率	10.0%
日本全体の再エネ比率（2023実績）	22.9%
日本製造業 平均（参考）	約20%
RE100加盟目標（2050）	100%
改正省エネ法 非化石比率目標（2030）	44%

3.2 自家消費型太陽光発電所の稼働状況

事業所	本格稼働開始	FY2026 年間自家消費量	月平均発電量（稼働月ベース）	回避CO2排出量
猿投	2025年7月	51.1 MWh	5.11 MWh/月（10ヶ月稼働）	23.4 t-CO2
高岡	2025年4月	229.5 MWh	19.13 MWh/月（12ヶ月稼働）	105.1 t-CO2
計	-	280.7 MWh	-	128.5 t-CO2

※ 太陽光自家消費は実発電量（PCS出力量-エクスポート）を採用。系統への逆潮流は僅少で、ほぼ全量が自社内消費。回避CO2排出量は、太陽光がない場合に追加で発生していた排出量を表します（係数0.458 kg-CO2/kWh）。

4. 気候関連の取り組みとTCFD推奨開示

Climate-related Initiatives and TCFD Recommended Disclosures

4.1 TCFD推奨開示4項目への対応

項目	当社の対応
ガバナンス (Governance)	総務部門が電力調達・GHG算定・エネルギー管理の主管部署として運営。経営層への月次電力使用量・排出量レポート体制を構築し、年次のサステナビリティ報告書として外部開示を実施。
戦略 (Strategy)	省エネ活動の継続強化、自家消費型太陽光発電所の段階的拡大（猿投・高岡稼働中、安城事業所での設置を計画）、産業用蓄電池の導入によるピークシフト・電力系統への貢献、電力契約メニューの再エネ比率引き上げ（GREEN10→GREEN30/100）を通じ、Scope 2排出量の継続的削減を進めます。
リスク管理 (Risk Management)	電力価格高騰、カーボンプライシング導入、取引先からの低炭素要請等の気候関連リスクに対し、(1) 省エネ投資による絶対量削減、(2) 自家消費太陽光による調達リスク低減、(3) 非化石証書の活用拡大、を組み合わせた多層的対応を実施。
指標と目標 (Metrics & Targets)	Scope 2排出量（Location-based・Market-based両基準・t-CO2）、再生可能エネルギー利用比率（%）、電力使用量（MWh）、排出原単位（kg-CO2/kWh）を主要指標として開示。今後、SBT（Science Based Targets）に整合する中長期目標の設定を検討します。

4.2 主要な取り組み（FY2026実績／継続中）

・(1) 省エネ活動：空調設定温度の標準化（夏28℃・冬20℃）、運転時間の最適化、フィルタ清掃、エア漏れの定期点検等を全拠点で継続実施。

・(2) 自家消費型太陽光発電の導入：猿投事業所（2025年7月本格稼働）、高岡事業所（2025年4月本格稼働）。FY26合計で281 MWhの自家消費を実現。

・(3) 契約電力の最適化：猿投（206→185kW）、高岡（357→309kW）への契約電力引下げにより、契約に起因する固定的なエネルギー需要を抑制。

・(4) 非化石証書の活用：U-POWER「GREEN10」メニュー（非化石証書10%相当）の継続利用。

・(5) データ整備：月次の電力使用量・排出量モニタリング体制を構築し、本報告書の定例化を実現。

4.3 今後の方向性

・(1) 安城事業所への自家消費型太陽光発電設備の設置：現状GREEN10のみの安城事業所を対象に、自家消費型太陽光発電設備の設置を進めます。これにより3拠点全てで太陽光自家消費体制を構築し、全社の再生可能エネルギー利用比率のさらなる向上と Scope 2 排出量の追加削減を実現します。

・(2) 産業用蓄電池の導入：DR（デマンドレスポンス）補助事業を活用した産業用蓄電池（容量209kWh／出力100kW）の導入を計画しています。太陽光発電との連携によるピークシフト、電力需給逼迫時の系統貢献（デマンドレスポンス参加）、災害時の事業継続（BCP）対応の3つの価値創出を目指します。国・自治体の補助金活用により早期投資回収を見込んでおり、再エネの自家消費率向上と電力系統の安定化に貢献します。

・(3) 電力契約メニューの段階的アップグレード：GREEN10→GREEN30/100へのアップグレードを検討し、Market-based Scope 2排出量の追加削減を進めます。

・(4) 中長期目標の設定：2030年・2050年を見据えたScope 2削減目標、再エネ100%化（RE100整合）目標の設定を検討します。

・(5) 開示の継続強化：本報告書を年次で更新し、TCFD・IFRS S2・GHG Protocolに準拠した開示を継続。第三者保証の取得も将来検討します。

5. 算定根拠・出典・注記

Methodology, Sources and Disclosures

5.1 算定方法の概要

項目	内容
フレームワーク	GHG Protocol Corporate Standard ／ Scope 2 Guidance (2015) ／ TCFD最終提言 ／ IFRS S2 (ISSB)
組織境界	経営支配力基準（Operational Control Approach）：株式会社ケー・ツーが経営支配する3事業所
対象範囲	Scope 2（購入電力に伴う間接排出）。Scope 1・3は本報告の対象外。
対象ガス	CO2を主とする。電気事業者公表値の定義に従いCH4・N2Oを含む場合あり。
活動量	電力会社（株式会社U-POWER）発行の月次請求書（24ヶ月分・全72件＋FY27単月3件）
太陽光発電量	猿投・高岡の発電所レポート（PCS出力量－エクスポート量＝自家消費量）。エクスポートは僅少。
算定式	Scope 2排出量(t-CO2) = 電力使用量(kWh) × 排出係数(kg-CO2/kWh) ÷ 1,000 再エネ比率(%) = （太陽光自家消費 × 100% ＋ 購入電力 × GREEN10比率10%）÷ 総消費量
排出係数（Location-based）	中部電力ミライズ 基礎排出係数（温対法 算定・報告・公表制度） FY2025適用：0.450 kg-CO2/kWh ／ FY2026適用：0.458 kg-CO2/kWh（暫定）
排出係数（Market-based）	U-POWER「GREEN10」調整後排出係数 0.370 kg-CO2/kWh（仮値・公表値入手後に更新）

5.2 開示注記

(1) Dual Reporting：GHG Protocol Scope 2 Guidanceに基づき、Location-based・Market-basedの両方法で開示しています。

(2) Market-based 排出係数の暫定性：U-POWER「GREEN10」の調整後排出係数は仮値（0.370 kg-CO2/kWh）です。公表値入手後に遡及更新します。

(3) Location-based 排出係数：中部電力ミライズの最新公表値を採用しています。FY2026適用値は暫定値であり、確定値取得後に更新する可能性があります。

(4) 自家消費太陽光の扱い：GHG Protocol Scope 2 Guidanceに基づき、メーター裏側の自家消費はScope 2に含めず、回避排出量（Avoided Emissions）として参考開示しています。再生可能エネルギー利用比率の算定には総消費量（購入＋自家消費）として算入しています。

(5) ベースライン再計算：排出係数の修正、組織境界の変更、算定方法の変更、または重大な計算エラー発生時に、過去の数値を再計算します。

(6) 保証：本報告書の数値は内部計算であり、第三者機関による外部保証は未取得です。将来的にISO14064-3等の保証取得を検討します。

5.3 出典

・GHG Protocol Scope 2 Guidance（WRI/WBCSD, 2015）：https://ghgprotocol.org/scope-2-guidance
・TCFD 最終提言（2017, 2021更新）：https://www.fsb-tcfd.org/recommendations/
・IFRS S2 気候関連開示（ISSB, 2023）：https://www.ifrs.org/issued-standards/ifrs-sustainability-standards/ifrs-s2/
・温対法 算定・報告・公表制度（環境省・経産省）：https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/
・中部電力ミライズ 排出係数：https://miraiz.chuden.co.jp/info/topics/1216516_1939.html
・株式会社U-POWER 電源構成：https://u-power.jp/power-supply/
・資源エネルギー庁 エネルギー白書2024
・林野庁 森林吸収量算定（杉の木1本あたり約14 kg-CO2/年）

本報告書は当社の環境パフォーマンスをステークホルダーの皆様に開示することを目的とし、TCFD最終提言・IFRS S2・GHG Protocolに整合した方法論に基づき作成されています。 発行：株式会社ケー・ツー 総務部門 ／ 2026年5月